

名古屋市に大都市育成会

関係者が集い、

障害者福祉施策の

推進を誓う!

本年は、例年になく政治・

経済状況と同様に、梅雨空も長く、不順な気候が続いています。私たち育成会では、そんな環境に負けていけないという思いで、全国の十五指定都市の関係者が知的障害者児の福祉のより一層の充実とさらなる推進を願い、第二十七回大都市問題協議会を開催し、情報・意見交換を行いました。

協議会は、七月十六日〜十七日の二日間にかけて、全日本育成会、名古屋市育成会の主催で、名古屋市国際ホテルで開催されました。

第一日目の第一部では、主催者挨拶のあと、名古屋市健康福祉局赤井障害福祉部長から、名古屋市の福祉施策の現

況説明があり、続いて、全日本育成会の副島理事長から中央情勢報告があり、

①福祉・介護人材の処遇改善について、

②移行時運営安定化事業について、

③障害者虐待防止法の法律案へ反対する団体について、

④衆議院解散に伴う廃案となる政府提出17法案について、等々それぞれ説明がありました。

衆議院解散に伴い障害者自立支援法の改正案は振り出しに戻ることになりますが、福祉・介護人材の処遇改善、移行時運営安定化事業については、平成二十一年十月一日から平成二十四年三月三十一日までの期限措置ではありませんが、支援法の動向に関わらず実施されることや、障害者虐待防止法については、各党の賛同を得て、国会に提出されましたが、衆議院解散に伴い

審議未了・廃案になったことなどが報告されました。この防止法には、育成会をはじめ多くの関係団体は賛同をしていますが、強く反対する団体もあつたことは残念なことであつたなど全国状況として報告された。

第一日目の第二部では、①今後の大都市問題協議会のあり方について

②地域における自立した生活のための支援の充実と知的障害のある人の高齢支援の現状と課題について
それぞれ各都市からの報告と質疑応答、意見交換が行われました。

知的障害者のある人の高齢支援については、各市とも本人の高齢化とともに親の高齢化が大きな課題となつています。大阪市育成会では、各区社会福祉協議会の協力を得て、金銭管理等を行うあんしんサ

ポート事業の活用を図っていることや判断能力が低下している利用者には成年後見制度の活用を勧めていることを報告しました。

第一日目のまとめでは、全日本育成会の副島理事長から大都市には大都市特有の様々な課題があります。例えば親の高齢化、利用者の高齢化が大きな課題となつていますが、各市からそれでは、どうすればいいのかと言う具体的な報告が不十分なように感じている、広島では親子で生活できるファミリーマンションを併設した地域生活支援センターを作るよう提案してきて、何とか実現できた。大都市として、もつと具体的な提言、報告を期待してましたとの辛口の助言がありました。

第一日目の継続会議では、①相談支援事業と自立支援協議会の現状と課題について

②障害者権利条約と権利擁護への取り組みについて
各都市からの報告と意見交換が行われました。

各市から自立支援協議会の設置・運営状況の報告があり、大阪市では各行政区に、地域自立支援協議会を設立し、区単位のネットワーク作りを進めていることや、育成会からも委員として積極的に参画し、利用者の立場に立った助言、提案を行っていることを報告しました。

又、障害者権利条約については、各市とも関係団体と連携し、批准・国会承認の早期実現に取り組んでいるとの報告がありました。

二日間にわたり、それぞれの都市からの報告をもとに協議を進め、大都市としてあるべき育成会活動、福祉の推進に寄与できるよう意見交換を行うとともに、協議会として、